

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社  
 コード番号 4634 URL <https://schd.toyoinkgroup.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	187,418	△10.5	8,435	△11.2	7,466	△22.3	4,215	△22.1
2019年12月期第3四半期	209,456	△1.9	9,495	△13.0	9,609	△11.1	5,410	△35.7

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △8,819百万円 (—%) 2019年12月期第3四半期 267百万円 (△88.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	72.18	72.03
2019年12月期第3四半期	92.66	92.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	364,824	212,500	56.2
2019年12月期	376,130	226,892	58.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 205,129百万円 2019年12月期 219,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2020年12月期	—	45.00	—		
2020年12月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	△7.1	12,000	△8.9	11,500	△17.0	6,000	△29.5	102.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期3Q	60,621,744 株	2019年12月期	60,621,744 株
2020年12月期3Q	2,207,292 株	2019年12月期	2,218,965 株
2020年12月期3Q	58,410,196 株	2019年12月期3Q	58,391,840 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2020年11月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大と長期化により、個人消費や企業活動を中心に急速な悪化が進み、依然として収束の見通しが立たない状況が続いております。

当企業グループにおきましても、年度方針である「積極的に拡大させる事業への社内外との連携強化、重点投資による着実な成果の創出」、「生販技一体となったコストダウン、利益創出による事業やエリアの構造改革の確実な実行」、「業務改革への間断なき挑戦の繰り返しによる大胆な変化」を着実に推進してまいりましたが、世界的な消費活動の停滞に伴う販売の伸び悩みに加え、原材料の調達や生産活動への支障が発生するなど、非常に厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,874億18百万円（前年同期比10.5%減）と減収になりました。また、営業利益は84億35百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は74億66百万円（前年同期比22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億15百万円（前年同期比22.1%減）と、それぞれ減益に終わりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

#### ① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大などにより、前半は大型テレビやスマートフォン向けが低調でしたものの、後半に回復してきました。また、パソコンやタブレット向けが伸びました。一方、中国への市場シフトによりコストダウン要請が厳しくなり、利益は圧迫されました。

汎用顔料は、印刷インキ用の低調が続きました。また、自動車販売の落ち込みに伴い塗料用も低調に推移しました。

プラスチック用着色剤は、国内では衛生関連の容器用が伸びましたが、外出自粛やインバウンド市場の落ち込みに伴い、飲料キャップ用や化粧品容器用などが伸び悩みました。また、建材や太陽電池向けなどの販売も減少しました。また、東南アジアでの事務機器向けや、北米や欧州の自動車向けも低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は443億15百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は17億16百万円（前年同期比37.0%減）と、減収減益になりました。

#### ② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、スマートフォン向けが前半はサプライチェーンの寸断や需要減少で低迷しましたものの、後半は回復してきました。また、高速通信対応の電磁波シールドフィルムの開発や拡販が進みました。

接着剤は、国内では包装用が堅調に推移しましたものの、リチウムイオン電池用は伸び悩みました。また、海外では、新型コロナウイルスに伴う事業活動の一時停止により、中国や東南アジアが低調となりました。また、粘着剤は、国内ではラベル用は堅調でしたが、ディスプレイ関連や家電、自動車向けが伸び悩み、韓国や東南アジアでも低調な推移となりました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では外出自粛に伴いアルコール飲料缶用が伸びましたが、自動販売機やコンビニエンスストア向けのコーヒーや清涼飲料缶用は伸び悩みました。また、中国や北米でも低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は455億98百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は41億6百万円（前年同期比6.1%減）と、減収減益になりました。

#### ③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、主力の包装用でインバウンド需要は落ち込みましたものの、外出自粛に伴い冷食やレトルト等の家庭用食品向けや、衛生商品向けの販売が堅調に推移し、中でもバイオマスインキが伸びました。一方、出版用の需要減少が続きました。また、建装材用も低調に推移し、溶剤や機器販売も減少しました。

海外では、中国や東南アジア、インドなどで、顧客や自社拠点の操業停止に伴う影響を受けましたものの、生活必需品として比較的早く稼働を回復できました。また、環境対応製品の拡販も進みました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用が後半に伸び悩みましたが、エレクトロニクス関連の精密製版の拡

販は進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は491億77百万円（前年同期比2.6%減）と減収になりましたが、営業利益は27億23百万円（前年同期比35.0%増）と増益になりました。

#### ④ 印刷・情報関連事業

デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小が続くなか、国内ではビジネス規模の最適化や同業他社との協業、コストダウンを強力に進め、利益の確保を図る一方、海外ではグローバルな拠点拡充を図りました。また、高感度UVインキや、オンデマンド印刷向けインクジェット用インキなどの開発や拡販にも取り組みました。また、環境規制に伴う原材料価格上昇の一部を転嫁させていただきため、販売価格の改定も進めております。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大や長期化に伴い、国内では外出自粛やイベント中止などでチラシや広告などの印刷物が減少し、インキの需要減少が進みました。また中国やインドなど一部地域では事業活動の一時停止も余儀なくされました。

これらの結果、当事業全体の売上高は471億88百万円（前年同期比17.6%減）と減収になり、営業損益は3億41百万円（前年同期は1億35百万円の営業利益）の損失となりました。

#### ⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は46億54百万円（前年同期比15.0%減）と減収になりました。また、役務提供の対価の見直しや退職給付費用の増加などにより、営業利益は2億20百万円（前年同期比16.5%減）と減益になりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は3,648億24百万円で、前連結会計年度末残高より113億6百万円減少しました。負債は1,523億24百万円で、前連結会計年度末残高より30億86百万円増加しました。純資産は2,125億円で、前連結会計年度末残高より143億92百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円高外貨安に振れたため、在外連結子会社で保有する資産及び負債、為替換算調整勘定が減少しました。また、売上高の減収に伴い、受取手形及び売掛金と支払手形及び買掛金が減少しました。さらに、日本国内の株価下落を反映し、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金が減少しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大と長期化に備え、新規の長期借入や、短期から長期への借り換えを実施したため、現金及び預金、長期借入金が増加し、短期借入金も減少しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期業績予想につきましては、2020年8月7日に発表した予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,691	70,608
受取手形及び売掛金	90,173	80,887
有価証券	29	32
商品及び製品	30,535	28,848
仕掛品	1,319	1,428
原材料及び貯蔵品	16,654	16,504
その他	5,350	4,888
貸倒引当金	△786	△985
流動資産合計	199,969	202,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,260	99,534
減価償却累計額	△63,319	△64,631
建物及び構築物(純額)	35,940	34,903
機械装置及び運搬具	151,688	152,233
減価償却累計額	△129,921	△130,996
機械装置及び運搬具(純額)	21,767	21,236
工具、器具及び備品	24,798	25,291
減価償却累計額	△21,925	△22,099
工具、器具及び備品(純額)	2,873	3,192
土地	30,669	30,455
リース資産	5,006	4,970
減価償却累計額	△962	△1,188
リース資産(純額)	4,043	3,782
建設仮勘定	4,282	7,311
有形固定資産合計	99,577	100,881
無形固定資産	4,202	3,312
投資その他の資産		
投資有価証券	61,071	46,860
退職給付に係る資産	7,964	8,132
繰延税金資産	2,333	2,508
その他	1,194	1,075
貸倒引当金	△182	△160
投資その他の資産合計	72,381	58,417
固定資産合計	176,161	162,612
資産合計	376,130	364,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,543	44,780
短期借入金	30,315	18,861
未払法人税等	1,279	780
その他	15,608	16,519
流動負債合計	106,747	80,942
固定負債		
長期借入金	27,460	60,560
繰延税金負債	9,584	5,450
環境対策引当金	2,348	2,336
退職給付に係る負債	1,885	1,928
資産除去債務	31	31
その他	1,179	1,073
固定負債合計	42,490	71,381
負債合計	149,237	152,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,500	32,498
利益剰余金	146,627	145,583
自己株式	△4,969	△4,943
株主資本合計	205,891	204,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,273	4,495
為替換算調整勘定	△2,843	△6,426
退職給付に係る調整累計額	2,118	2,188
その他の包括利益累計額合計	13,548	257
新株予約権	265	281
非支配株主持分	7,187	7,089
純資産合計	226,892	212,500
負債純資産合計	376,130	364,824

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	209,456	187,418
売上原価	164,815	146,242
売上総利益	44,641	41,176
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,280	4,880
給料及び手当	8,758	8,465
賞与	2,012	1,936
福利厚生費	2,254	2,151
減価償却費	1,380	1,459
研究開発費	2,437	2,222
その他	13,021	11,624
販売費及び一般管理費合計	35,146	32,740
営業利益	9,495	8,435
営業外収益		
受取利息	154	171
受取配当金	727	917
その他	361	301
営業外収益合計	1,243	1,390
営業外費用		
支払利息	482	397
為替差損	309	1,265
持分法による投資損失	11	176
その他	325	520
営業外費用合計	1,128	2,360
経常利益	9,609	7,466
特別利益		
固定資産売却益	27	19
投資有価証券売却益	1,323	-
その他	-	0
特別利益合計	1,350	20
特別損失		
固定資産除売却損	120	200
操業停止費用	-	363
環境対策引当金繰入額	2,688	-
その他	294	29
特別損失合計	3,102	592
税金等調整前四半期純利益	7,858	6,893
法人税、住民税及び事業税	2,363	2,528
法人税等調整額	△171	△179
法人税等合計	2,191	2,349
四半期純利益	5,666	4,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	255	328
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,410	4,215



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	5,666	4,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,593	△9,784
為替換算調整勘定	△3,735	△3,485
退職給付に係る調整額	62	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	△164
その他の包括利益合計	△5,399	△13,363
四半期包括利益	267	△8,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418	△9,074
非支配株主に係る四半期包括利益	△150	255

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、国内連結子会社は、商品に係る評価方法について、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの見直しを契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、感染リスクが解消しないまでも、新しい日常の中での経済活動再開に伴い景気は少しずつ回復していくと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性について見積りや判断を行っております。

しかしながら、当該仮定については不確実性を伴うため、今後の状況によっては、見積りや判断に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,413	48,967	49,942	57,259	205,582	3,874	209,456	—	209,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,700	179	563	30	2,473	1,600	4,073	△4,073	—
計	51,114	49,146	50,505	57,290	208,056	5,474	213,530	△4,073	209,456
セグメント利益	2,725	4,371	2,017	135	9,249	263	9,512	△17	9,495

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,588	45,409	48,725	47,171	183,894	3,524	187,418	—	187,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,727	189	452	16	2,385	1,130	3,516	△3,516	—
計	44,315	45,598	49,177	47,188	186,280	4,654	190,934	△3,516	187,418
セグメント利益 又は損失(△)	1,716	4,106	2,723	△341	8,204	220	8,424	11	8,435

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。